



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 コーポレート本部経理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

四半期報告書提出予定日 2021年7月26日

配当支払開始予定日

2021年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	7,068	8.5	343		591		408	
2020年12月期第2四半期	7,723	30.7	487		449		866	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2021年12月期第2四半期	27.11	27.04
2020年12月期第2四半期	57.46	

(注)2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期第2四半期	25,915	17,494	67.2	1,155.34
2020年12月期	24,495	17,226	70.1	1,138.07

(参考)自己資本 2021年12月期第2四半期 17,420百万円 2020年12月期 17,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期		6.00			
2021年12月期(予想)				10.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,200	6.2	200	23.2	1,300	418.5	900		59.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	15,079,000 株	2020年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	1,011 株	2020年12月期	1,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	15,077,989 株	2020年12月期2Q	15,078,071 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、同期間での二度緊急事態宣言発出に加えてその期間が延期となり、さらにまん延防止等重点措置が適用され、ワクチン接種は始まったものの依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、行政機関等の要請に基づき感染者数拡大防止のため、営業時間の短縮や多人数での会食の制限、アルコール提供の中止を実施し、政府による支援策があるものの、厳しい状況が続いております。

こうした状況下、引き続き感染対策を講じながら、当社が目指すべきコンセプトを美味しい食事を提供する場所を意味する「ご馳走レストラン」からお客様に「ご馳走」を提供する人たちが集まるところとして「ご馳走カンパニー」を目指します。商品のおいしさだけでなく、食べることの喜びを追求するために店舗空間やサービスの品質向上に取り組んでまいりました。

新たな価値づくりのために店舗を限定した試験導入を実施しました。1月には人気のサラダバーに暖かい料理を召し上がっていただける「ほっとバー」を岩塚店(愛知県)で導入、3月には千葉県12店舗において通常のスープをプラス100円で変更できる具材たっぷりプチ贅沢スープを導入しました。ともにご好評をいただき、「ほっとバー」は三島南田町店(静岡県)にも導入し、「ステーキハウスの濃厚ハッシュドビーフ」等を提供しました。具沢山スープも7月より関東地区全店に拡大しております。

毎シーズンごとに改訂しているサラダバーは、定番メニューに「たっぷりたまごのマカロニサラダ」を追加、さらに6月からは旅行気分をお楽しみいただけるご当地フェア第3弾「信州ご当地フェア」を開催しております。

メインメニューにおきましては、黒毛和牛特有の旨味を味わえるよう研究を重ねた「炭焼き和牛ハンバーグ&ヒレステーキ」を3月より販売、ご好評いただき当初の予定よりも期間を延長して提供しております。

販促面では、2月には3か月間ご利用いただけるディナー20%OFFとジェラート&ドリンクバー券をセットにした「サンキュークーポン」を配布、また自社アプリ「ブロンコマイスタークラブ」の会員数増加を重ねながらタイムリーな情報発信を行い、利用頻度が高い会員様にはアプリ特別クーポンの発行等、再来店促進に取り組みました。店舗面では、海老名店(神奈川県)、東大阪岸田堂店(大阪府)の2店舗を開業し、契約満了に伴い1店舗を閉鎖しました。(2021年6月末日現在129店舗)。既存店強化として快適な空間づくりと料理の品質向上のための設備導入等、既存店11店舗の改装を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は70億68百万円(前年同期比8.5%減)、営業損失3億43百万円(前年同期営業損失4億87百万円)、経常利益5億91百万円(前年同期経常損失4億49百万円)、四半期純利益4億8百万円(前年同期四半期純損失8億66百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は259億15百万円(前事業年度末244億95百万円)となり14億20百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店及び土地の購入等により有形固定資産が10億39百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は84億21百万円(前事業年度末72億69百万円)となり11億52百万円増加いたしました。その主な要因は、借入金が増加した8億33百万円及び未払金が1億53百万円、未払法人税等が1億52百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は174億94百万円(前事業年度末172億26百万円)となり2億68百万円増加し、自己資本比率は67.2%(前事業年度末70.1%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が2億57百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、107億86百万円(前事業年度末104億70百万円)となり、3億16百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億46百万円(前年同期は5億59百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を5億88百万円計上及び助成金の受取額が4億57百万円、法人税等の還付額が3億17百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億2百万円(前年同期比1,232.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億83百万円及び無形固定資産の取得による支出が1億11百万円、差入保証金の差入による支出が18百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6億72百万円(前年同期比86.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10億円あった一方、配当金の支払額が1億50百万円及び長期借入金の返済による支出が99百万円あったこと等によります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の売上高、営業利益が当初予想を下回ったこと、さらに7月12日には東京都を対象とした4回目の緊急事態宣言が発出されたことから、大幅な回復が見込めないため、ワクチン接種効果による客数の改善は第4四半期以降になるとの前提で、第3四半期以降の業績予想を見直し、通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,982	11,837,331
売掛金	483,480	401,903
商品及び製品	83,205	70,612
原材料及び貯蔵品	308,178	235,767
その他	559,277	723,893
流動資産合計	12,955,124	13,269,509
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,864,248	5,893,191
構築物(純額)	639,001	645,692
工具、器具及び備品(純額)	511,253	524,919
土地	1,683,862	2,724,457
その他(純額)	261,399	210,824
有形固定資産合計	8,959,765	9,999,086
無形固定資産	212,317	307,677
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,022,918	1,026,046
その他	345,069	313,453
投資その他の資産合計	2,367,987	2,339,499
固定資産合計	11,540,070	12,646,264
資産合計	24,495,195	25,915,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,476	436,419
短期借入金	66,936	199,992
リース債務	16,950	18,750
未払金	818,046	971,566
未払法人税等	53,585	205,721
契約負債	-	26,978
賞与引当金	41,753	42,865
販売促進引当金	63,904	72,893
その他	226,489	139,502
流動負債合計	1,693,143	2,114,689
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,700,012
リース債務	210,142	234,966
資産除去債務	352,728	358,678
その他	13,105	13,105
固定負債合計	5,575,975	6,306,762
負債合計	7,269,118	8,421,451

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,120,664	2,120,664
利益剰余金	12,813,459	13,070,702
自己株式	△1,801	△1,801
株主資本合計	17,142,989	17,400,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,840	19,914
評価・換算差額等合計	16,840	19,914
新株予約権	66,246	74,175
純資産合計	17,226,076	17,494,321
負債純資産合計	24,495,195	25,915,773

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,723,723	7,068,554
売上原価	2,175,511	2,128,851
売上総利益	5,548,211	4,939,703
販売費及び一般管理費	6,035,726	5,283,086
営業損失(△)	△487,514	△343,383
営業外収益		
受取利息	2,419	2,284
受取配当金	1,547	1,304
受取賃貸料	14,096	20,327
協賛金収入	30,000	21,900
助成金収入	-	900,771
その他	7,103	7,205
営業外収益合計	55,166	953,793
営業外費用		
支払利息	1,837	5,017
賃貸費用	12,695	12,042
その他	2,139	2,035
営業外費用合計	16,672	19,095
経常利益又は経常損失(△)	△449,021	591,314
特別利益		
固定資産売却益	1,137	-
補助金収入	87,583	23,172
特別利益合計	88,721	23,172
特別損失		
固定資産除売却損	1,709	3,432
減損損失	311,283	-
投資有価証券評価損	12,809	-
店舗休止損失	223,717	22,431
特別損失合計	549,519	25,864
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△909,820	588,622
法人税、住民税及び事業税	31,999	148,858
法人税等調整額	△75,501	31,050
法人税等合計	△43,502	179,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△866,318	408,714

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△909,820	588,622
減価償却費	411,621	373,440
減損損失	311,283	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,237	1,111
販売促進引当金の増減額(△は減少)	309,463	8,989
受取利息及び受取配当金	△3,966	△3,589
支払利息	1,837	5,017
助成金収入	-	△900,771
固定資産除売却損益(△は益)	571	3,432
投資有価証券評価損益(△は益)	12,809	-
売上債権の増減額(△は増加)	77,320	81,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,807	85,003
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,063	3,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,906	30,942
未払金の増減額(△は減少)	△67,641	74,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,719	12,507
その他	△196,555	△63,287
小計	△202,592	301,360
利息及び配当金の受取額	3,966	3,589
利息の支払額	△2,450	△5,026
法人税等の支払額	△358,618	△29,211
法人税等の還付額	85	317,504
助成金の受取額	-	457,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,610	1,046,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,026	△24
有形固定資産の売却による収入	2,259	-
有形固定資産の取得による支出	△66,761	△1,283,869
有形固定資産の除却による支出	△314	-
無形固定資産の取得による支出	△54,311	△111,441
資産除去債務の履行による支出	△4,505	△4,200
差入保証金の差入による支出	△1,725	△18,425
差入保証金の回収による収入	21,010	3,000
建設協力金の回収による収入	11,150	12,297
預り保証金の返還による支出	△270	-
預り保証金の受入による収入	249	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,245	△1,402,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△99,996
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△66,936
リース債務の返済による支出	△8,475	△9,375
配当金の支払額	△180,658	△150,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,810,865	672,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,146,010	316,324
現金及び現金同等物の期首残高	6,121,257	10,470,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,267,267	10,786,792

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 純額による収益認識

クーポン又はポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、従来は未利用分を販売促進引当金として計上しておりましたが、配布したクーポン及び付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がクーポン及びポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が779,746千円減少し、販売費及び一般管理費は775,329千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ4,416千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は691千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。